1 指定管理者

(1) 指定管理者	社会福祉法人 川崎市社会福祉事業団 (川崎市中原区小杉町3-245)		
(2) 指定期間	平成18年4月1日~平成23年3月31日		
(3) 業務の範囲	ア 特別養護老人ホーム事業 定員:53人		
	イ 短期入所生活事業 定員:12人		
	ウ 通所介護事業 定員:50人/日		
	工 居宅介護支援事業		
	オ 老人介護支援センター(地域包括支援センターの業務の一部として実施)		

2 管理運営(事業執行)に対する評価

2 管理運営(事業執行)に対する評価				
評価項目	20年度管理運営の状況	評価及び指導		
(1) 管理業務の実施状況				
① 施設・設備の維持・管理に関する業務	設備・警備・清掃の総合委託によって、施設及び 設備の維持・管理に努めてきたが、開設20年を迎え 施設設備の老朽化が進み、修繕が必要となるケー スがあった。また、利用者への安全快適なサービス を第一に施設設備の管理に努めてきた。 【委託業務の内容】 設備管理業務、警備業務、清掃業務、給食調理 業務、寝具リース業務、一般廃棄物処理業務 ほか	設備・警備・清掃業務を総合委託し、修繕が必要な場合など、適正な施設・設備維持管理に努めていると評価できる。 今後においても、施設・設備に関して不具合等が発生した場合、利用者への影響を最小限に抑え、早急な対応ができるように指導していく。		
②介護サービス提供への取組み	特別養護老人ホームについては、重度化に伴う医療ケアの対応に努めるとともに、利用者が施設で最期まで安心してその人らしい生活が送れるよう看取り介護の指針の作成や他施設の見学を行うなど、その体制作りに努めた。通所介護事業については、魅力あるレクリエーション活動の提供と積極的なボランティアの活用によって、バリエーションに富んだサービス提供を行った。居宅介護支援事業については、関係機関と綿密な連携を図るとともに、利用者の状態に応じて、居宅サービス以外の情報提供も行った。食事に関して特別養護老人ホームでは、低栄養状態の利用者への対応や身体状況、嗜好等を考慮した食事の提供を行ったほか、ゼリー食やソフト食にも取組み、誤嚥の予防に努めた。	利用者個々の状況に応じたサービスの提供に努め、重度化に伴う 医療ケアの対応や看取り介護に 関して積極的な取組みが評価できる。 今後においても、より一層利用 者個々の状況に応じた対応や サービス向上に向けた取組みを行うよう指導していく。		
③ 利用者の安全管理	感染症対策として、感染症対策マニュアルに基づき対応を徹底し、インフルエンザ対策として、利用者全員に予防接種を行った。また、施設に来所される方々についても手指消毒等の協力を得るため、常時消毒液を入り口に設置している。 事故防止への取組みは、事故発生後速やかに具体的な再発防止策を講じるとともに、毎月の事故対策検討委員会で、事故の検証と再発防止に向けた検討を行った。 災害発生時の対応について、緊急連絡網伝達訓練や夜間想定の避難訓練のほか、高齢社会福祉総合センターと共同し、多摩消防署の指導の下、周辺住民の協力を得て、総合防災訓練を実施した。	利用者の安全管理について、感染症対策や防災訓練等を施設だけに限らず実施するなど、積極的な取組みが評価できる。 今後においても、事故等の発生防止に努め、また、実際に事故等が発生した場合には、利用者に対し、被害を最小限に抑えられるよう、適切に指導していく。		
④ 職員教育、研修の状況	法人の理念、規範や施設としてあげた目標に沿った研修を行った。 【主な研修内容】 「看取り介護研修」 「救命救急講習会」 「身体拘束全廃に向けて」 「施設におけるよりよいアセスメントの考え方」 「スーパーバイザー研修」 「新型インフルエンザセミナー」 「感染症対策研修会」 「メンタルヘルス対策」 「緊急課題対応研修」 1	多くの研修を行い、看取り介護 の体制を整える準備として研修を 行うなど職員の質の向上に向けた 取組みを積極的に行っていると評 価できる。 今後においても、職員の知識等 の向上への取組みが、施設等の 運営に不可欠であることから、積 極的に研修を行うなど、職員の教 育に力を入れるよう指導していく。		

評価項目	20年度管理運営の状況	評価及び指導
(2) 事業実績 ① 利用状況について	ア 特別養護老人ホーム 入所定員:53人 介護度別利用者数(平成21年3月末現在) 要介護1 要介護2 要介護3 要介護4 4人 7人 11人 11人 要介護5 その他 合計 16人 0人 49人 定員に対する稼働率 92.4% (平成21年3月末現在)	通所介護事業については他のサービスから見ると、やや低い稼働率となっているが、特別養護老人ホーム、短期入所事業について、高い稼働率となっていることから、全体として良好な利用実績となっている。 今後においても、高い稼働率を維持し、通所介護事業の稼働率が上昇するよう指導していく。 老人介護支援センターは、別途委託をしている地域包括支援センターの業務の一部として実施されているものであるが、地域住民の直接的な相談支援窓口となることから、更なる充実を図ること。
	イ 短期入所事業 入所定員:12人 年間延べ利用者数 4,286人 月別延べ利用者数 4月 5月 6月 7月 8月 9月 336人 348人 354人 368人 379人 368人 10月 11月 12月 1月 2月 3月 382人 361人 368人 317人 335人 370人 定員に対する稼働率 97.8%	
	ウ 通所介護事業 通所定員:50人 年間延べ利用者数 8,824人 月別延べ利用者数 4月 5月 6月 7月 8月 9月 729人 749人 704人 780人 740人 763人 763人 724人 704人 763人 763人 762人 10月 11月 12月 1月 2月 3月 782人 713人 724人 691人 687人 762人 定員に対する稼働率 60.5%	
	エ 居宅介護支援事業	
② 行車の宝佐州辺	調整、その他必要な援助を行うもので、従前 は在宅介護支援センターとして活動をしてい た。地域の相談支援窓口となることから指定 管理者の業務の範囲としているものだが、平 成18年4月からは、制度改正により新たに創 設された地域包括支援センターの業務の一 部として、別途委託事業により実施している。	粉タノの夕送お行車な宝垢〕で
② 行事の実施状況	年間行事の実施等、利用者が楽しめるように工夫して、多様な行事を行っている。 【主な行事・活動】 ホーム喫茶、ホームバー、誕生会、夏祭り、ボランティア交流会、敬老会、クリスマス忘年会、節分など	数多くの多様な行事を実施していると評価できる。 今後においても、利用者の意見を反映する等、季節感のある行事を実施するよう指導していく。
(3) 収支状況 ① 収支状況について		特別養護老人ホーム事業及び居宅介護支援事業において、支出額が収入額を上回っており、施設全体においても、支出額が収入額を上回っている。

評価項目	20年度管理運営の状況	評価及び指導
	酬と利用者負担金を指定管理者の利用料金収入として収受したものである。 地域包括支援センターについては、指定管理者に対する委託事業ではないことから、ここでは計上していない。	今後において、通所介護事業の 稼働率の上昇を図り、支出額を抑制し、安定した事業運営に向けて 指導する。
	イ 支出の状況 (単位:円) 特別養護者	
	ウ 決算(収支差引)の状況 (単位:円) 特別養護老 人ホーム 短期入所事業 超所介護事業 援事業 居宅介護支 援事業 施設合計 施設合計 -33,893,850 8,145,607 9,470,327 -1,863,522 -18,141,438 特別養護老人ホーム事業及び居宅介護支援事業については、支出額が収入額を上回る結果	
(4) その他 ① 利用者からの意見・要	となった。 利用者の意見・要望・苦情に対する対応について	利用者からの意見・要望・苦情
望・苦情等への対応	利用者の息見・安皇・古信に対する対応については、ご意見箱を施設玄関に設置し、積極的な意見等の把握や、サービスの向上に活かすため、苦情・相談対応マニュアルをもとに、苦情相談受付票を活用し、施設全体で丁寧な対応をしている。	利用者からの息見・安全・舌情に対しては、積極的な意見等の把握や迅速な対応を行うよう努めていると評価できる。 今後においても、利用者からの意見・要望・苦情等への適正な対応ができるように指導していく。
② 個人情報の保護	法人としての基本方針や、施設独自に規定している「個人情報取扱い基本方針」に沿って個人情報保護に取組んでいる。 施設見学者等からも個人情報に関する誓約書への同意を求めるなどの対策や職員に対し、個人情報保護に関する知識の向上を目的に、研修も行った。	個人情報の取扱いは、施設全体で共通認識を図ることが重要であり、個人情報保護に関する研修について評価できる。 今後においても、個人情報保護への取組みについて指導していく。

3 管理運営(事業執行)に対する全体的な評価

施設及び設備の管理に関して、設備・警備・清掃の総合委託により、適正な管理を行っていると評価できる。苦情等について積極的な把握や、利用者個々の状況に応じたサービス提供に努め、個人情報保護に関する知識の向上を目的とした研修を行うなど、全体的に良好な管理運営がなされていると評価できる。しかしながら、施設全体において、支出額が収入額を上回る結果となっている。

4 平成21年度の管理運営(事業執行)に対する指導事項等

今後も質の高いサービスの提供を行い、より一層サービスの質の向上に向け、積極的に取り組むよう期待する。また、施設及び設備について、開設20年目にあたり、修繕箇所が増えてきているが、今後においても突発的な不具合に関しても迅速に対応し、利用者への影響を最小限に抑えるよう、日ごろから適正な維持・管理に努めるよう指導していく

また,現在の介護報酬では、スケールメリットが働かない小規模施設では、運営の困難性が増すような仕組みとなっているため、一般的に、今の施設の定員数では、収支の部分において難しい状況となるので、今後においても施設全体で努力するよう指導していく。